



平成29年10月13日

各 位

| | |
|------------------|-------------------------------------|
| 会 社 名 | 株式会社テーオーホールディングス (旧 株式会社テーオー小笠原) |
| 代 表 者 名 | 代表取締役社長 小笠原 康正 (JASDAQコード・9812) |
| 問 合 せ 先 役職・氏名 | 専務執行役員 小山 直樹 |
| 電 話 番 号 | 0138-45-3911 |

(訂正)「平成27年5月期 決算短信[日本基準] (連結)」の一部訂正について

当社は、平成27年7月14日に公表いたしました「平成27年5月 決算短信[日本基準] (連結)」の記載内容の一部に訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 訂正の理由

訂正の経緯につきましては、本日公表いたしました「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正内容

訂正箇所が多岐にわたるため訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付しております。

以上

(訂正後)



平成27年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月14日

上場会社名 株式会社テーオ一小笠原 上場取引所 東
 コード番号 9812 URL http://to-ogasawara.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笠原 康正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 太田 修治 TEL 0138-45-3911
 定時株主総会開催予定日 平成27年8月20日 配当支払開始予定日 平成27年8月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年8月21日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期の連結業績（平成26年6月1日～平成27年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|-------------|--------------|-------------|-------------|------------|--------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年5月期 | 39,132 | 0.5 | <u>△148</u> | — | <u>△221</u> | — | <u>27</u> | <u>△92.4</u> |
| 26年5月期 | 38,919 | 9.3 | <u>510</u> | <u>△10.3</u> | <u>481</u> | <u>△5.2</u> | <u>354</u> | <u>71.6</u> |

(注) 包括利益 27年5月期 59百万円 (△84.1%) 26年5月期 374百万円 (△27.4%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 27年5月期 | <u>4.33</u> | — | <u>0.6</u> | <u>△0.7</u> | <u>△0.4</u> |
| 26年5月期 | <u>56.65</u> | — | <u>8.6</u> | <u>1.6</u> | <u>1.3</u> |

(参考) 持分法投資損益 27年5月期 一百万円 26年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------------|--------------|-------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年5月期 | <u>29,334</u> | <u>4,178</u> | <u>14.2</u> | <u>668.11</u> |
| 26年5月期 | <u>30,187</u> | <u>4,182</u> | <u>13.9</u> | <u>668.68</u> |

(参考) 自己資本 27年5月期 4,178百万円 26年5月期 4,182百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 27年5月期 | 657 | 584 | △1,809 | 1,099 |
| 26年5月期 | 1,248 | △621 | △251 | 1,667 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|----------|-------------|----------|--------------|--------------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| 26年5月期 | 円 銭 — | 円 銭 0.00 | 円 銭 — | 円 銭 10.00 | 円 銭 10.00 | 百万円 63 | % 17.7 | % 1.5 |
| 27年5月期 | — | 0.00 | — | 10.00 | 10.00 | 63 | <u>231.2</u> | 1.5 |
| 28年5月期(予想) | — | 0.00 | — | 10.00 | 10.00 | | 31.3 | |

3. 平成28年5月期の連結業績予想（平成27年6月1日～平成28年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-----|------|-------------|------|-------------|---------------------|--------------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 19,500 | 9.7 | 150 | <u>15.1</u> | 100 | <u>△8.8</u> | 50 | <u>△15.6</u> | 7.99 |
| 通期 | 42,000 | 7.3 | 400 | — | 300 | — | 200 | <u>639.3</u> | 31.98 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）北見日産自動車株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.18「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|--------|------------|--------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 27年5月期 | 8,926,896株 | 26年5月期 | 8,926,896株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年5月期 | 2,672,852株 | 26年5月期 | 2,672,723株 |
| ③ 期中平均株式数 | 27年5月期 | 6,254,125株 | 26年5月期 | 6,254,203株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年5月期の個別業績(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年5月期 | 29,274 | △4.2 | △474 | — | △469 | — | △79 | — |
| 26年5月期 | 30,544 | 1.9 | 317 | △25.1 | 278 | △14.5 | 217 | 24.3 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年5月期 | △12.66 | — |
| 26年5月期 | 34.53 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|--|-------|--|--------|--|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 27年5月期 | 25,991 | | 3,761 | | 14.5 | | 596.03 | |
| 26年5月期 | 26,660 | | 3,938 | | 14.8 | | 623.99 | |

(参考) 自己資本 27年5月期 3,761百万円 26年5月期 3,938百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 3 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 経営方針 | 7 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 7 |
| (2) 目標とする経営指標 | 7 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 | 7 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 8 |
| 5. 連結財務諸表 | 9 |
| (1) 連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 11 |
| 連結損益計算書 | 11 |
| 連結包括利益計算書 | 13 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 14 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 16 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 18 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 18 |
| (会計方針の変更) | 18 |
| (セグメント情報等) | 18 |
| (1株当たり情報) | 21 |
| (重要な後発事象) | 22 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の財政政策並びに金融緩和などを背景に、企業収益や雇用環境の好転が見受けられ、緩やかな回復基調で推移しております。その一方で、消費税率引き上げ後の個人消費の節約志向も根強く残り、円安に伴う原材料価格上昇の影響や新興国の成長鈍化など、国内外とも経済情勢の不安定さは継続しております。一方、北海道経済は公共投資の減少傾向はあるものの、外国人観光客の増加を背景に、観光関連業種を中心に景況感の好転が一層強まりました。

このような状況のもと、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、収益構造の強化として営業拠点の整備等や商品仕入れ及び製造費用の見直しなどによる原価率の改善及び経費削減に取り組みました。また、平成25年6月よりスタートしております中期経営計画「TAP」(テーオー・アドヴァンス・プラン)の基軸であるコア事業の強化の一環として、平成27年4月1日付で北見日産自動車株式会社(本社:北海道北見市)の株式を100%取得するなど、次世代に向け事業の拡充を図りました。

この結果、売上高は39,132百万円(前年同期比0.5%増)となりました。利益面につきましては、住宅事業において取得した青森県青森市の土地(販売用不動産)及びその取得のため支出した前渡金について、今後、短期間のうちに当該土地の開発行為を開始できる環境が整うことが困難であると判断し、たな卸資産等の評価損818百万円を計上したことなどから、営業損失は148百万円(前年同期は営業利益510百万円)、経常損失は221百万円(前年同期は経常利益481百万円)、当期純利益は27百万円(同92.4%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

木材事業におきましては、公共工事及び設備投資の減少に伴い、フローリング工事の受注及び販売が減少したことや住宅着工の減少に伴い一般資材の販売も減少しました。

この結果、売上高は11,370百万円(同4.9%減)となりました。

流通事業におきましては、「イエローグローブ上士幌店」(北海道河東郡)や、「EXイオンモール旭川駅前店」をオープンするなど販売力の強化に努めましたが、業態を超えた競争激化により売上高は前年を下回りました。

この結果、売上高は15,615百万円(同4.0%減)となりました。

住宅事業におきましては、販売用不動産の大口取引があったものの、消費税増税後の反動の影響が長期化したことに伴い、受注高、引き渡し件数は減少しました。

この結果、売上高は1,288百万円(同17.2%減)となりました。

建設事業におきましては、福祉複合施設工事や医療施設工事などの受注が順調に推移したことにより、売上高は前年を上回りました。

この結果、売上高は4,664百万円(同82.3%増)となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高は547百万円(同1.3%増)となりました。

自動車関連事業におきましては、消費税増税後の影響が継続し、新車需要は低迷しました。

この結果、売上高は4,578百万円(同10.5%減)となりました。また、平成27年4月1日付で北見日産自動車株式会社の全株式を取得し連結子会社としており、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

サービス等事業におきましては、売上高は1,068百万円(同15.8%増)となりました。なお、前連結会計年度まで連結子会社でありました株式会社テーオースイミングスクールは、当社が平成26年12月1日付で吸収合併しております。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、三年計画で進めておりました中期経営計画「TAP」の最終年度であり、全社を上げて計画達成に向けた取り組みを進めて参ります。

次期の連結業績の予想といたしましては、売上高42,000百万円、営業利益400百万円、経常利益300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は29,334百万円となり、前連結会計年度末に比べ853百万円減少しました。主な要因としましては、販売用不動産が263百万円及び投資有価証券が629百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債合計は、25,155百万円となり、前連結会計年度末に比べ849百万円減少しました。主な要因としましては、短期借入金が652百万円及び長期借入金が867百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3百万円減少し、4,178百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、短期借入金の減少及び長期借入金の返済による支出などにより、前連結会計年度に比べ567百万円減少し、1,099百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は657百万円(前年同期は1,248百万円の獲得)で、主にたな卸資産が352百万円減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は584百万円(前年同期は621百万円の使用)で、主に有形固定資産の取得による支出が578百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が275百万円あったものの、投資有価証券の売却による収入が1,037百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は1,809百万円(前年同期は251百万円の使用)で、主に長期借入れによる収入が2,210百万円あったものの、短期借入金の減少が660百万円及び長期借入金の返済による支出が3,068百万円あったことなどによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

| | 平成25年5月期 | 平成26年5月期 | 平成27年5月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 14.0 | 13.9 | 14.2 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 16.1 | 13.0 | 14.5 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%) | 12.0 | 12.8 | 22.0 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 5.2 | 5.5 | 3.1 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を最優先課題と位置づけており、かつ、着実な業績の向上を図りながらそれに応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

期末配当金につきましては、連結経営成績を勘案いたしまして1株につき10円の配当とさせていただきます。

なお、次期の期末配当金につきましても、1株につき10円の配当とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

①業種的リスク

当社グループは、木材、住宅、建設において公共投資の増減、新設住宅着工戸数の増減により売上高に相当の影響を受ける可能性があります。また、流通及び自動車関連においては気候状況、消費動向により売上高に相当の影響を受ける可能性があります。従って、これらの要因によっては、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②債権管理リスク

当社グループは、木材で主に建築資材を全国で販売しており、取引先は、小売店、工務店、建築業者等であり取引先の経営業況については把握しておりますが、取引先に財務上の問題が生じた場合は、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制リスク

当社グループの流通、住宅、建設、不動産賃貸は「大規模小売店舗立地法」、「建築基準法」、「都市計画法」等の様々な法的規制を受けております。これらの法的規制等により計画どおりの新規出店及び既存店舗の増床、建築等ができない場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、サービス等は、ケアサービス業において「介護保険法」の改正により介護報酬改定が行われることにより、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④特定取引先リスク

当社グループの、自動車関連は特定取引先（日産自動車㈱等）と特約販売契約を締結しております。販売する商品の自動車は特定取引先で生産、供給されております。従って、特定取引先の経営戦略、及び災害等により生産、供給の状況により経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤有利子負債依存度リスク

当社グループは、木材において生産設備、流通において店舗用設備、住宅において販売用不動産、不動産賃貸において賃貸用設備の取得資金、流通において消費者ローン貸付資金を、主として金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。このため、金利水準が変動した場合は、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・最近3事業年度における有利子負債の状況は、次のとおりであります。

| 項目 | 平成25年5月期 | 平成26年5月期 | 平成27年5月期 |
|-------------|------------|------------|------------|
| 総資産額(千円) | 29,114,939 | 30,187,323 | 29,334,278 |
| 有利子負債合計(千円) | 15,987,551 | 15,979,246 | 14,459,484 |
| 有利子負債依存度(%) | 54.9 | 52.9 | 49.3 |
| 支払利息(千円) | 254,889 | 238,874 | 216,339 |

⑥災害等リスク

当社グループは、木材においてフローリング(床板)、ベニヤの製品を製造し、全国で販売しております。また、流通においてデパート、ホームセンター、スーパーマーケット及び自動車関連で店舗による事業を行っており、自然災害・火災等により工場の操業停止、店舗の営業停止等により、経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。また、サービス等のケアサービス業において施設内の疫病が発生した場合には利用者の減少により経営成績に影響を受ける可能性があります。

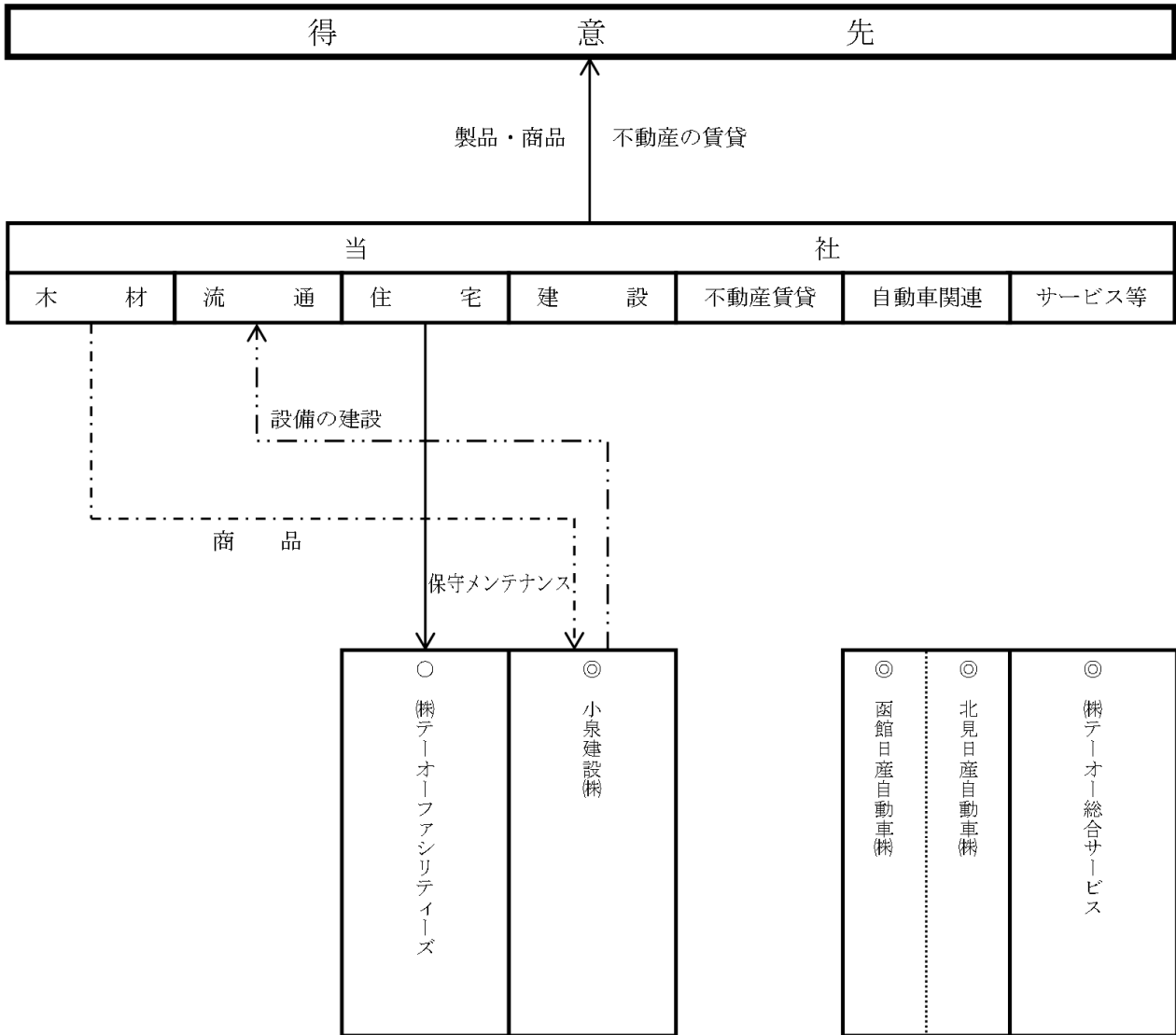
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(株式会社テーオー小笠原)及び子会社8社で構成されており、木材、流通、住宅、建設、不動産賃貸、自動車関連、サービス等を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

- 木材 : 当社は、木材の総合商社として、各種原木、フローリング(床板)、家具・床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材及び一般建築用建材・合板等を販売しております。取扱商品のうち、フローリング、合板を製造し、それぞれ全国で販売・施工しております。
- 流通 : 当社は、衣料品、家具、家電、生活家庭用品、携帯電話代理店業、DIY用品及び食料品等を販売並びにクレジットカード(割賦販売)業務を行っております。また、クレジットカード業務に付随し、消費者ローン(自社ローン)業務を行っております。
- 住宅 : 当社は、戸建住宅、マンション、宅地の販売及び施工を行っております。また、非連結子会社である(株)テーオーファシリティーズが住宅リフォーム及びビルメンテナンス事業を行っております。
- 建設 : 連結子会社である小泉建設(株)は土木工事、舗装工事、ビル・商業施設等の建設工事業を行っております。
- 不動産賃貸 : 当社は、土地・建物(マンション・戸建住宅・事務所・倉庫等)の賃貸事業を行っております。
- 自動車関連 : 連結子会社である函館日産自動車(株)及び北見日産自動車(株)は日産自動車ディーラーとして自動車販売及び自動車修理事業を行っております。なお、平成27年4月1日付で北見日産自動車(株)の全株式を取得し連結子会社としております。
- サービス等 : 当社は、サービス付き高齢者向け住宅、デイケア等のケアサービス業を行っております。また、連結子会社である(株)テーオー総合サービスが火災保険・自動車保険・損害保険の保険代理店業、生命保険募集業及びリース業を行っております。なお、前連結会計年度まで連結子会社でありました(株)テーオースイミングスクールは当社が平成26年12月1日付で吸収合併しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



その他非連結子会社 3社

| | |
|---|--------|
| ◎ | 連結子会社 |
| ○ | 非連結子会社 |

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、テーオーグループに関わる「全ての人」を「物心ともに豊か」にして、「社会に貢献」することを経営理念に掲げ、以って全従業員の幸せ、ステークホルダーの幸せ、地域貢献・社会貢献を達成するため、具体的な基本方針として全体最適を指向した「グループ一体経営」、公明正大を指向した「ガラス張り経営」、全員参加・適材適所を指向した「活力ある組織」を築くことを確実に実行してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、複合企業で主に木材、流通、住宅事業を主たる業務としており業種により収益性が異なっております。安定した企業の成長をするためには、自己資本当期純利益率（ROE）を目標数値として、収益の向上及びコスト削減等に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、平成28年5月期を最終年度として以下の3つを基本とする新中期経営計画「TAP」の達成に向け邁進いたします。

1. 次世代に向けた基礎固めの推進
2. コア事業の強化
3. 新規事業の創出

これらの取り組みの中で、「ガバナンス改革」を進め、次世代事業モデルを確立すべく「人材育成」に引き続き取り組み、新たな企業文化の再構築に注力してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年5月31日) | 当連結会計年度 (平成27年5月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,756,505 | 1,203,151 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,016,768 | 3,672,974 |
| 営業貸付金 | 1,132,428 | 1,082,682 |
| 商品及び製品 | 3,784,551 | 4,400,428 |
| 販売用不動産 | <u>2,942,029</u> | 2,678,510 |
| 原材料及び貯蔵品 | 969,254 | 1,115,458 |
| 未成工事支出金 | 372,591 | 13,461 |
| 繰延税金資産 | <u>198,568</u> | <u>190,300</u> |
| その他 | 1,283,069 | <u>635,524</u> |
| 貸倒引当金 | <u>△272,249</u> | <u>△252,292</u> |
| 流動資産合計 | <u>15,183,518</u> | <u>14,740,200</u> |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 3,378,857 | 3,314,634 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 196,972 | 487,549 |
| 賃貸用資産(純額) | 4,204,239 | 4,019,868 |
| 土地 | <u>4,060,273</u> | <u>4,026,856</u> |
| リース資産(純額) | 510,828 | 570,183 |
| その他(純額) | 43,395 | 44,286 |
| 有形固定資産合計 | <u>12,394,566</u> | <u>12,463,378</u> |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | <u>53,469</u> | <u>283,161</u> |
| その他 | 69,318 | 76,152 |
| 無形固定資産合計 | <u>122,787</u> | <u>359,314</u> |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,284,350 | 654,697 |
| 長期貸付金 | 212,998 | 192,922 |
| 繰延税金資産 | <u>388,742</u> | <u>329,614</u> |
| その他 | 1,039,370 | 1,019,537 |
| 貸倒引当金 | <u>△439,010</u> | <u>△425,386</u> |
| 投資その他の資産合計 | <u>2,486,450</u> | <u>1,771,385</u> |
| 固定資産合計 | <u>15,003,805</u> | <u>14,594,078</u> |
| 資産合計 | <u>30,187,323</u> | <u>29,334,278</u> |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年5月31日) | 当連結会計年度 (平成27年5月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 6,256,486 | 6,485,491 |
| 短期借入金 | 10,646,485 | 9,994,282 |
| リース債務 | 195,236 | 193,106 |
| 未払法人税等 | <u>87,136</u> | <u>124,284</u> |
| 賞与引当金 | 59,707 | 113,215 |
| 完成工事補償引当金 | 23,178 | 7,139 |
| 利息返還損失引当金 | 36,453 | 30,429 |
| ポイント引当金 | 66,222 | 65,434 |
| 割賦売上繰延利益 | <u>143,956</u> | <u>133,480</u> |
| その他 | 1,278,129 | 1,452,376 |
| 流動負債合計 | <u>18,792,992</u> | <u>18,599,240</u> |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 5,332,761 | 4,465,202 |
| 長期預り保証金 | 618,589 | 643,948 |
| リース債務 | 393,052 | 468,196 |
| 役員退職慰労引当金 | 58,906 | 62,498 |
| 退職給付に係る負債 | <u>698,322</u> | <u>788,152</u> |
| その他 | 110,676 | 128,620 |
| 固定負債合計 | <u>7,212,308</u> | <u>6,556,619</u> |
| 負債合計 | <u>26,005,301</u> | <u>25,155,859</u> |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,775,640 | 1,775,640 |
| 資本剰余金 | 1,953,655 | 1,953,655 |
| 利益剰余金 | <u>1,846,868</u> | <u>1,810,890</u> |
| 自己株式 | Δ 1,303,636 | Δ 1,303,722 |
| 株主資本合計 | <u>4,272,527</u> | <u>4,236,463</u> |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 124,659 | 103,751 |
| 退職給付に係る調整累計額 | Δ 215,164 | Δ 161,796 |
| その他の包括利益累計額合計 | Δ 90,505 | Δ 58,044 |
| 純資産合計 | <u>4,182,021</u> | <u>4,178,418</u> |
| 負債純資産合計 | <u>30,187,323</u> | <u>29,334,278</u> |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日) |
|---------------|--|--|
| 売上高 | 38,919,672 | 39,132,949 |
| 売上原価 | <u>31,417,060</u> | <u>32,408,157</u> |
| 売上総利益 | <u>7,502,612</u> | <u>6,724,792</u> |
| 割賦売上繰延利益戻入 | <u>148,431</u> | <u>143,956</u> |
| 割賦売上繰延利益繰入 | <u>143,956</u> | <u>133,480</u> |
| 差引売上総利益 | <u>7,507,087</u> | <u>6,735,267</u> |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 22,011 | △2,112 |
| 給料及び手当 | 2,331,290 | 2,359,137 |
| 賞与引当金繰入額 | 37,217 | 33,058 |
| ポイント引当金繰入額 | 66,222 | 65,434 |
| 減価償却費 | <u>484,981</u> | <u>482,591</u> |
| 退職給付費用 | <u>131,151</u> | <u>115,709</u> |
| その他 | 3,923,865 | 3,830,033 |
| 販売費及び一般管理費合計 | <u>6,996,741</u> | <u>6,883,852</u> |
| 営業利益又は営業損失(△) | <u>510,346</u> | <u>△148,584</u> |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,908 | 2,788 |
| 受取配当金 | 29,370 | 25,078 |
| 受取販売手数料 | 39,929 | 38,291 |
| 受取保険金 | 45,021 | 16,454 |
| その他 | 144,865 | 101,669 |
| 営業外収益合計 | <u>263,095</u> | <u>184,282</u> |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 238,874 | 216,339 |
| その他 | 53,149 | 40,776 |
| 営業外費用合計 | <u>292,023</u> | <u>257,116</u> |
| 経常利益又は経常損失(△) | <u>481,419</u> | <u>△221,418</u> |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 54,334 | 120,532 |
| 投資有価証券売却益 | — | 427,148 |
| 国庫補助金 | 64,889 | 21,380 |
| 特別利益合計 | <u>119,223</u> | <u>569,060</u> |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日) |
|----------------|--|--|
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 37,396 | 755 |
| 固定資産除却損 | 4,649 | 6,951 |
| 固定資産圧縮損 | 64,889 | 21,380 |
| 減損損失 | 30,270 | 46,237 |
| 特別損失合計 | <u>137,204</u> | <u>75,324</u> |
| 税金等調整前当期純利益 | <u>463,437</u> | <u>272,318</u> |
| 法人税、住民税及び事業税 | <u>144,433</u> | <u>150,647</u> |
| 法人税等調整額 | <u>△35,268</u> | <u>94,617</u> |
| 法人税等合計 | <u>109,165</u> | <u>245,264</u> |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | <u>354,272</u> | <u>27,054</u> |
| 当期純利益 | <u>354,272</u> | <u>27,054</u> |

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 354,272 | 27,054 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 20,530 | △20,907 |
| 退職給付に係る調整額 | — | 53,368 |
| その他の包括利益合計 | 20,530 | 32,461 |
| 包括利益 | 374,802 | 59,515 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 374,802 | 59,515 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|------------------|------------|------------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,775,640 | 1,953,655 | <u>1,549,403</u> | △1,303,556 | <u>3,975,142</u> |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 1,775,640 | 1,953,655 | <u>1,549,403</u> | △1,303,556 | <u>3,975,142</u> |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △56,807 | | △56,807 |
| 当期純利益 | | | <u>354,272</u> | | <u>354,272</u> |
| 自己株式の取得 | | | | △80 | △80 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | <u>297,465</u> | △80 | <u>297,384</u> |
| 当期末残高 | 1,775,640 | 1,953,655 | <u>1,846,868</u> | △1,303,636 | <u>4,272,527</u> |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|--------------|---------------|------------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 104,128 | — | 104,128 | <u>4,079,271</u> |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 104,128 | — | 104,128 | <u>4,079,271</u> |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △56,807 |
| 当期純利益 | | | | <u>354,272</u> |
| 自己株式の取得 | | | | △80 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 20,530 | △215,164 | △194,634 | △194,634 |
| 当期変動額合計 | 20,530 | △215,164 | △194,634 | <u>102,750</u> |
| 当期末残高 | 124,659 | △215,164 | △90,505 | <u>4,182,021</u> |

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|------------------|------------|------------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,775,640 | 1,953,655 | <u>1,846,868</u> | △1,303,636 | <u>4,272,527</u> |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | 85 | | 85 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 1,775,640 | 1,953,655 | <u>1,846,954</u> | △1,303,636 | <u>4,272,612</u> |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △63,118 | | △63,118 |
| 当期純利益 | | | <u>27,054</u> | | <u>27,054</u> |
| 自己株式の取得 | | | | △85 | △85 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | <u>△36,063</u> | △85 | <u>△36,149</u> |
| 当期末残高 | 1,775,640 | 1,953,655 | <u>1,810,890</u> | △1,303,722 | <u>4,236,463</u> |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|--------------|---------------|------------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 124,659 | △215,164 | △90,505 | <u>4,182,021</u> |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | 85 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 124,659 | △215,164 | △90,505 | <u>4,182,107</u> |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △63,118 |
| 当期純利益 | | | | <u>27,054</u> |
| 自己株式の取得 | | | | △85 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △20,907 | 53,368 | 32,461 | 32,461 |
| 当期変動額合計 | △20,907 | 53,368 | 32,461 | <u>△3,688</u> |
| 当期末残高 | 103,751 | △161,796 | △58,044 | <u>4,178,418</u> |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 463,437 | 272,318 |
| 減価償却費 | 640,293 | 660,196 |
| 減損損失 | 30,270 | 46,237 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △105,763 | △33,707 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 22,853 | 22,117 |
| 受取利息及び受取配当金 | △33,279 | △27,867 |
| 支払利息 | 238,874 | 216,339 |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | △16,938 | △119,777 |
| 有形固定資産除却損 | 4,649 | 6,951 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | — | △427,148 |
| 国庫補助金 | △64,889 | △21,380 |
| 有形固定資産圧縮損 | 64,889 | 21,380 |
| 利息返還損失引当金の増減額(△は減少) | △860 | △6,023 |
| ポイント引当金の増減額(△は減少) | 1,227 | △788 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 2,264 | 3,592 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △310,185 | △430,065 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △164,585 | 352,079 |
| その他の資産の増減額(△は増加) | 206,651 | 758,987 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 478,312 | △94,710 |
| その他の負債の増減額(△は減少) | 185,047 | △196,442 |
| 預り保証金の返還による支出額 | △37,545 | △44,800 |
| 小計 | 1,604,724 | 957,487 |
| 利息及び配当金の受取額 | 33,471 | 27,896 |
| 利息の支払額 | △228,715 | △214,017 |
| 法人税等の支払額 | △161,246 | △113,499 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,248,234 | 657,865 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △28,852 | △49,050 |
| 定期預金の払戻による収入 | 4,000 | 35,321 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △978,165 | △578,030 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 306,404 | 388,547 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △8,332 | △6,868 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 7,800 | 1,037,255 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | — | △275,564 |
| 貸付けによる支出 | △4,025 | △6,272 |
| 貸付金の回収による収入 | 39,525 | 21,287 |
| 国庫補助金の受取額 | 64,889 | 21,380 |
| 投資その他の資産取得による支出 | △39,091 | △33,721 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日) |
|----------------------|--|--|
| 投資その他の資産減少による収入 | 14,705 | 30,126 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △621,141 | 584,412 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △2,298,668 | △660,889 |
| 長期借入れによる収入 | 4,685,000 | 2,210,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,394,636 | △3,068,873 |
| 自己株式の取得による支出 | △79 | △85 |
| 割賦債務の返済による支出 | △9,336 | △31,198 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △177,431 | △195,197 |
| 親会社による配当金の支払額 | △56,807 | △63,118 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △251,959 | △1,809,361 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 375,132 | △567,083 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,291,920 | 1,667,052 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,667,052 | 1,099,969 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響額並びに、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響額については軽微であります。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業を市場分野別に区分し、「木材」、「流通」、「住宅」、「建設」、「不動産賃貸」、「自動車関連」、「サービス等」の7つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業の内容は、次のとおりであります。

「木材」は、フローリング(床板)の製造及び施工販売、家具、床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材、一般建築用建材の販売、合板の製造及び販売を行っております。

「流通」は、衣料品、家具、家電、家庭用品、DIY用品、食料品の販売、携帯電話代理店業、消費者ローン(自社ローン)を行っております。

「住宅」は、戸建住宅の施工販売、マンション及び宅地の販売を行っております。

「建設」は、土木建築工事を行っております。

「不動産賃貸」は、不動産賃貸業を行っております。

「自動車関連」は、自動車販売及び自動車修理を行っております。

「サービス等」は、ケアサービス業、損害保険代理店業、生命保険募集業、スイミングスクール、カタログ販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | | | 合計 |
|------------------------|------------|----------------|------------------|-----------|-----------|------------------|-----------|-------------------|
| | 木材 | 流通 | 住宅 | 建設 | 不動産 賃貸 | 自動車関連 | サービス等 | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 11,952,013 | 16,272,005 | 1,556,621 | 2,558,700 | 539,872 | 5,117,759 | 922,699 | 38,919,672 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 56,515 | — | 1,261 | 651,772 | 15,688 | 3,297 | 33,508 | 762,043 |
| 計 | 12,008,528 | 16,272,005 | 1,557,883 | 3,210,472 | 555,560 | 5,121,056 | 956,208 | 39,681,716 |
| セグメント利益又は損失 (△) | 39,169 | <u>217,077</u> | <u>△65,189</u> | 128,920 | 216,507 | <u>51,311</u> | △32,466 | <u>555,330</u> |
| セグメント資産 | 5,062,180 | 9,599,051 | <u>4,043,003</u> | 1,614,720 | 4,751,573 | <u>1,685,082</u> | 1,633,467 | <u>28,389,079</u> |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 60,550 | 324,687 | 1,522 | 4,457 | 103,298 | 94,563 | 44,370 | 633,450 |
| 減損損失 | — | 3,870 | — | — | 5,947 | — | 20,452 | 30,270 |
| のれんの償却費 | — | — | — | — | — | <u>15,276</u> | — | <u>15,276</u> |
| 有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 | 54,649 | 280,596 | 5,715 | 5,913 | 9,606 | 226,397 | 388,338 | 971,216 |

当連結会計年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | | | 合計 |
|------------------------|------------|---------------|-----------------|------------------|-----------|------------------|-----------|-------------------|
| | 木材 | 流通 | 住宅 | 建設 | 不動産 賃貸 | 自動車関連 | サービス等 | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 11,370,109 | 15,615,701 | 1,288,694 | 4,664,314 | 547,101 | 4,578,677 | 1,068,351 | 39,132,949 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 63,716 | — | 384 | 99,221 | 12,343 | 4,194 | 29,637 | 209,497 |
| 計 | 11,433,826 | 15,615,701 | 1,289,078 | 4,763,535 | 559,444 | 4,582,872 | 1,097,988 | 39,342,446 |
| セグメント利益又は損失 (△) | 10,681 | <u>89,126</u> | <u>△658,613</u> | 258,765 | 210,441 | <u>19,207</u> | △29,706 | <u>△100,098</u> |
| セグメント資産 | 5,232,879 | 9,625,303 | 2,952,619 | <u>1,773,948</u> | 4,547,524 | <u>2,935,382</u> | 1,732,390 | <u>28,800,046</u> |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 54,867 | 320,068 | 1,962 | 5,542 | 100,423 | 98,842 | 72,189 | 653,896 |
| 減損損失 | 495 | 19,605 | 627 | — | 16,413 | 9,094 | — | 46,237 |
| のれんの償却費 | — | — | — | — | — | <u>15,276</u> | — | <u>15,276</u> |
| 有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 | 26,345 | 320,169 | 500 | 4,638 | 142,620 | 361,440 | 161,123 | 1,016,837 |

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------|------------|------------|
| 報告セグメント計 | 39,681,716 | 39,342,446 |
| セグメント間取引消去 | △762,043 | △209,497 |
| 連結財務諸表の売上高 | 38,919,672 | 39,132,949 |

(単位:千円)

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|----------------|-----------------|
| 報告セグメント計 | <u>555,330</u> | <u>△100,098</u> |
| セグメント間取引消去 | △25,107 | 16,866 |
| 全社費用(注) | △19,876 | △65,351 |
| 連結財務諸表の営業利益 | <u>510,346</u> | <u>△148,584</u> |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------------|-------------------|-------------------|
| 報告セグメント計 | <u>28,389,079</u> | <u>28,800,046</u> |
| 本社管理部門に対する債権の相殺消去 | <u>△585,129</u> | <u>△1,780,501</u> |
| 全社資産(注) | <u>2,383,373</u> | <u>2,314,734</u> |
| 連結財務諸表の資産合計 | <u>30,187,323</u> | <u>29,334,278</u> |

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券、有形固定資産であります。

(単位:千円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | 調整額 | | 連結財務諸表計上額 | |
|--------------------|---------------|---------------|---------|---------|---------------|---------------|
| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
| 減価償却費 | 633,450 | 653,896 | 6,842 | 6,299 | 640,293 | 660,196 |
| 減損損失 | 30,270 | 46,237 | — | — | 30,270 | 46,237 |
| のれんの償却費 | <u>15,276</u> | <u>15,276</u> | — | — | <u>15,276</u> | <u>15,276</u> |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 971,216 | 1,016,837 | △26,628 | 18,862 | 944,588 | 1,035,700 |

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 668.68円 | 668.11円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 56.65円 | 4.33円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日) |
|--------------------|--|--|
| 当期純利益金額(千円) | 354,272 | 27,054 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益金額(千円) | 354,272 | 27,054 |
| 期中平均株式数(株) | 6,254,203 | 6,254,125 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(訂正前)



平成27年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月14日

上場会社名 株式会社テーオ一小笠原 上場取引所 東
 コード番号 9812 URL http://to-ogasawara.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笠原 康正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 太田 修治 TEL 0138-45-3911
 定時株主総会開催予定日 平成27年8月20日 配当支払開始予定日 平成27年8月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年8月21日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期の連結業績（平成26年6月1日～平成27年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|--------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年5月期 | 39,132 | 0.5 | <u>△179</u> | — | <u>△252</u> | — | 4 | <u>△98.8</u> |
| 26年5月期 | 38,919 | 9.3 | <u>536</u> | <u>△7.8</u> | <u>507</u> | <u>△1.5</u> | <u>365</u> | <u>72.2</u> |

(注) 包括利益 27年5月期 36百万円 (△90.5%) 26年5月期 385百万円 (△26.0%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 27年5月期 | <u>0.70</u> | — | <u>0.1</u> | <u>△0.9</u> | <u>△0.5</u> |
| 26年5月期 | <u>58.43</u> | — | <u>9.0</u> | <u>1.7</u> | <u>1.4</u> |

(参考) 持分法投資損益 27年5月期 一百万円 26年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------------|--------------|-------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年5月期 | <u>29,189</u> | <u>4,091</u> | <u>14.0</u> | <u>654.26</u> |
| 26年5月期 | <u>30,091</u> | <u>4,118</u> | <u>13.7</u> | <u>658.44</u> |

(参考) 自己資本 27年5月期 4,091百万円 26年5月期 4,118百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 27年5月期 | 657 | 584 | △1,809 | 1,099 |
| 26年5月期 | 1,248 | △621 | △251 | 1,667 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|----------|-------------|----------|--------------|--------------|---------------|----------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| 26年5月期 | 円 銭 — | 円 銭 0.00 | 円 銭 — | 円 銭 10.00 | 円 銭 10.00 | 百万円 63 | % 17.1 | % 1.5 |
| 27年5月期 | — | 0.00 | — | 10.00 | 10.00 | 63 | <u>1,427.2</u> | 1.5 |
| 28年5月期(予想) | — | 0.00 | — | 10.00 | 10.00 | | 31.3 | |

3. 平成28年5月期の連結業績予想（平成27年6月1日～平成28年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-----|------|------------|------|--------------|---------------------|----------------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 19,500 | 9.7 | 150 | <u>5.3</u> | 100 | <u>△17.8</u> | 50 | <u>△38.7</u> | 7.99 |
| 通期 | 42,000 | 7.3 | 400 | — | 300 | — | 200 | <u>4,464.0</u> | 31.98 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）北見日産自動車株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.18「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|--------|------------|--------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 27年5月期 | 8,926,896株 | 26年5月期 | 8,926,896株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年5月期 | 2,672,852株 | 26年5月期 | 2,672,723株 |
| ③ 期中平均株式数 | 27年5月期 | 6,254,125株 | 26年5月期 | 6,254,203株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年5月期の個別業績(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------------|--------------|-------------|-------------|------------|-------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年5月期 | 29,274 | △4.2 | <u>△497</u> | — | <u>△492</u> | — | <u>△96</u> | — |
| 26年5月期 | 30,544 | 2.0 | 355 | <u>△18.9</u> | 316 | <u>△5.3</u> | 237 | <u>30.3</u> |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年5月期 | <u>△15.21</u> | — |
| 26年5月期 | <u>37.60</u> | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|---------------|--|--------------|--|-------------|--|---------------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 27年5月期 | <u>25.963</u> | | <u>3.806</u> | | <u>14.7</u> | | <u>603.04</u> | |
| 26年5月期 | <u>26.662</u> | | <u>3.998</u> | | <u>15.0</u> | | <u>633.55</u> | |

(参考) 自己資本 27年5月期 3,806百万円 26年5月期 3,998百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 3 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 経営方針 | 7 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 7 |
| (2) 目標とする経営指標 | 7 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 | 7 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 8 |
| 5. 連結財務諸表 | 9 |
| (1) 連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 11 |
| 連結損益計算書 | 11 |
| 連結包括利益計算書 | 13 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 14 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 16 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 18 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 18 |
| (会計方針の変更) | 18 |
| (セグメント情報等) | 18 |
| (1株当たり情報) | 21 |
| (重要な後発事象) | 22 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の財政政策並びに金融緩和などを背景に、企業収益や雇用環境の好転が見受けられ、緩やかな回復基調で推移しております。その一方で、消費税率引き上げ後の個人消費の節約志向も根強く残り、円安に伴う原材料価格上昇の影響や新興国の成長鈍化など、国内外とも経済情勢の不安定さは継続しております。一方、北海道経済は公共投資の減少傾向はあるものの、外国人観光客の増加を背景に、観光関連業種を中心に景況感の好転が一層強まりました。

このような状況のもと、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、収益構造の強化として営業拠点の整備等や商品仕入れ及び製造費用の見直しなどによる原価率の改善及び経費削減に取り組みました。また、平成25年6月よりスタートしております中期経営計画「TAP」(テーオー・アドヴァンス・プラン)の基軸であるコア事業の強化の一環として、平成27年4月1日付で北見日産自動車株式会社(本社:北海道北見市)の株式を100%取得するなど、次世代に向け事業の拡充を図りました。

この結果、売上高は39,132百万円(前年同期比0.5%増)となりました。利益面につきましては、住宅事業において取得した青森県青森市の土地(販売用不動産)及びその取得のため支出した前渡金について、今後、短期間のうちに当該土地の開発行為を開始できる環境が整うことが困難であると判断し、たな卸資産等の評価損818百万円を計上したことなどから、営業損失は179百万円(前年同期は営業利益536百万円)、経常損失は252百万円(前年同期は経常利益507百万円)、当期純利益は4百万円(同98.8%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

木材事業におきましては、公共工事及び設備投資の減少に伴い、フローリング工事の受注及び販売が減少したことや住宅着工の減少に伴い一般資材の販売も減少しました。

この結果、売上高は11,370百万円(同4.9%減)となりました。

流通事業におきましては、「イエローグローブ上士幌店」(北海道河東郡)や、「EXイオンモール旭川駅前店」をオープンするなど販売力の強化に努めましたが、業態を超えた競争激化により売上高は前年を下回りました。

この結果、売上高は15,615百万円(同4.0%減)となりました。

住宅事業におきましては、販売用不動産の大口取引があったものの、消費税増税後の反動の影響が長期化したことに伴い、受注高、引き渡し件数は減少しました。

この結果、売上高は1,288百万円(同17.2%減)となりました。

建設事業におきましては、福祉複合施設工事や医療施設工事などの受注が順調に推移したことにより、売上高は前年を上回りました。

この結果、売上高は4,664百万円(同82.3%増)となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高は547百万円(同1.3%増)となりました。

自動車関連事業におきましては、消費税増税後の影響が継続し、新車需要は低迷しました。

この結果、売上高は4,578百万円(同10.5%減)となりました。また、平成27年4月1日付で北見日産自動車株式会社の全株式を取得し連結子会社としており、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

サービス等事業におきましては、売上高は1,068百万円(同15.8%増)となりました。なお、前連結会計年度まで連結子会社でありました株式会社テーオースイミングスクールは、当社が平成26年12月1日付で吸収合併しております。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、三年計画で進めておりました中期経営計画「TAP」の最終年度であり、全社を上げて計画達成に向けた取り組みを進めて参ります。

次期の連結業績の予想といたしましては、売上高42,000百万円、営業利益400百万円、経常利益300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は29,189百万円となり、前連結会計年度末に比べ901百万円減少しました。主な要因としましては、販売用不動産が293百万円及び投資有価証券が629百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債合計は、25,097百万円となり、前連結会計年度末に比べ875百万円減少しました。主な要因としましては、短期借入金が652百万円及び長期借入金が867百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ26百万円減少し、4,091百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金の減少及び長期借入金の返済による支出などにより、前連結会計年度に比べ567百万円減少し、1,099百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は657百万円（前年同期は1,248百万円の獲得）で、主にたな卸資産が382百万円減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は584百万円（前年同期は621百万円の使用）で、主に有形固定資産の取得による支出が578百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が275百万円あったものの、投資有価証券の売却による収入が1,037百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は1,809百万円（前年同期は251百万円の使用）で、主に長期借入れによる収入が2,210百万円あったものの、短期借入金の減少が660百万円及び長期借入金の返済による支出が3,068百万円あったことなどによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

| | 平成25年5月期 | 平成26年5月期 | 平成27年5月期 |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|
| 自己資本比率（%） | <u>13.8</u> | <u>13.7</u> | <u>14.0</u> |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | <u>16.2</u> | 13.0 | <u>14.6</u> |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%） | 12.0 | 12.8 | 22.0 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 5.2 | 5.5 | 3.1 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を最優先課題と位置づけており、かつ、着実な業績の向上を図りながらそれに応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

期末配当金につきましては、連結経営成績を勘案いたしまして1株につき10円の配当とさせていただきます。

なお、次期の期末配当金につきましても、1株につき10円の配当とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

①業種的リスク

当社グループは、木材、住宅、建設において公共投資の増減、新設住宅着工戸数の増減により売上高に相当の影響を受ける可能性があります。また、流通及び自動車関連においては気候状況、消費動向により売上高に相当の影響を受ける可能性があります。従って、これらの要因によっては、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②債権管理リスク

当社グループは、木材で主に建築資材を全国で販売しており、取引先は、小売店、工務店、建築業者等であり取引先の経営業況については把握しておりますが、取引先に財務上の問題が生じた場合は、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制リスク

当社グループの流通、住宅、建設、不動産賃貸は「大規模小売店舗立地法」、「建築基準法」、「都市計画法」等の様々な法的規制を受けております。これらの法的規制等により計画どおりの新規出店及び既存店舗の増床、建築等ができない場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、サービス等は、ケアサービス業において「介護保険法」の改正により介護報酬改定が行われることにより、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④特定取引先リスク

当社グループの、自動車関連は特定取引先（日産自動車(株)等）と特約販売契約を締結しております。販売する商品の自動車は特定取引先で生産、供給されております。従って、特定取引先の経営戦略、及び災害等により生産、供給の状況により経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤有利子負債依存度リスク

当社グループは、木材において生産設備、流通において店舗用設備、住宅において販売用不動産、不動産賃貸において賃貸用設備の取得資金、流通において消費者ローン貸付資金を、主として金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。このため、金利水準が変動した場合は、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・最近3事業年度における有利子負債の状況は、次のとおりであります。

| 項目 | 平成25年5月期 | 平成26年5月期 | 平成27年5月期 |
|-------------|------------|------------|------------|
| 総資産額(千円) | 28,990,796 | 30,091,279 | 29,189,504 |
| 有利子負債合計(千円) | 15,987,551 | 15,979,246 | 14,459,484 |
| 有利子負債依存度(%) | 55.1 | 53.1 | 49.5 |
| 支払利息(千円) | 254,889 | 238,874 | 216,339 |

⑥災害等リスク

当社グループは、木材においてフローリング(床板)、ベニヤの製品を製造し、全国で販売しております。また、流通においてデパート、ホームセンター、スーパーマーケット及び自動車関連で店舗による事業を行っており、自然災害・火災等により工場の操業停止、店舗の営業停止等により、経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。また、サービス等のケアサービス業において施設内の疫病が発生した場合には利用者の減少により経営成績に影響を受ける可能性があります。

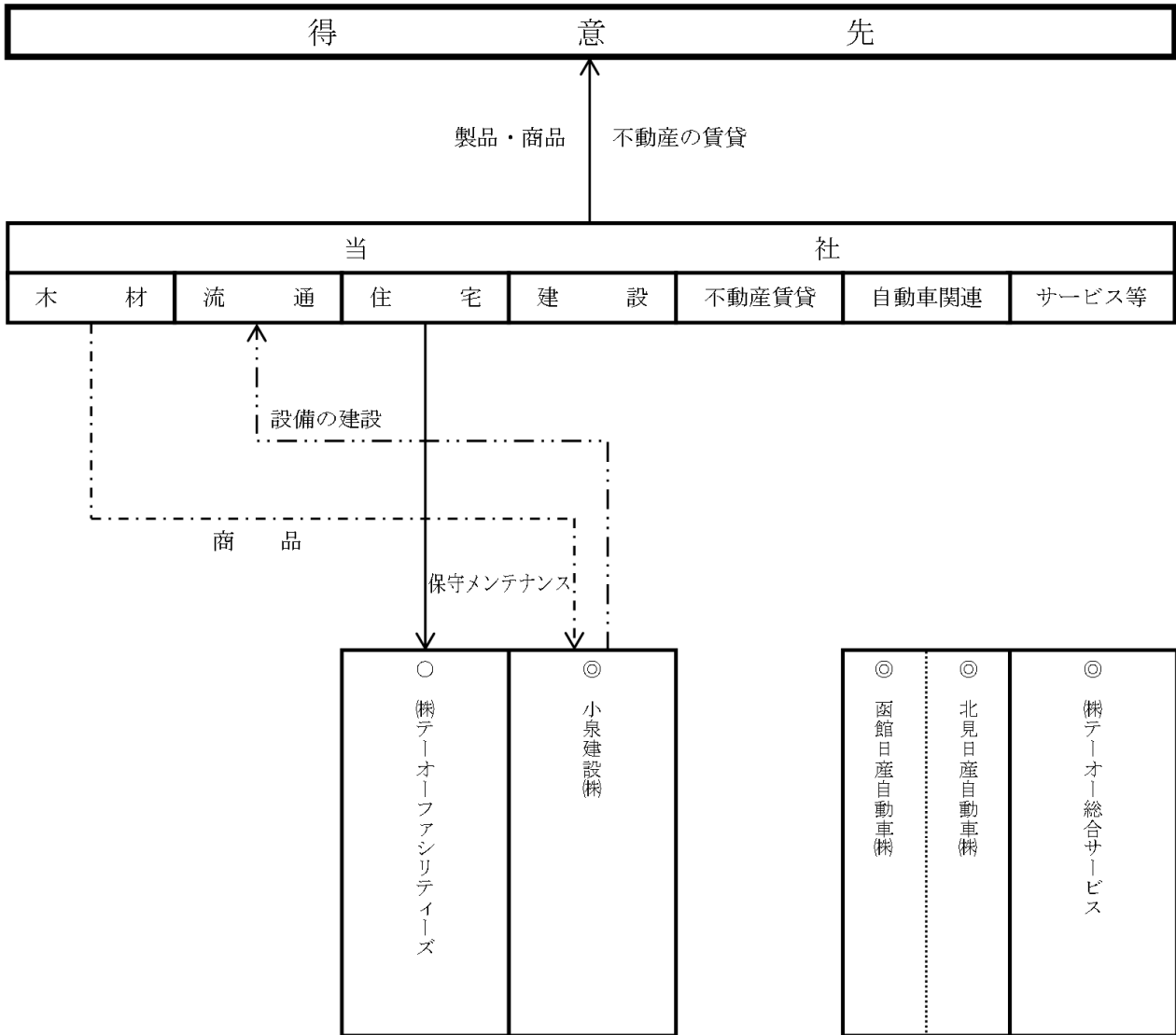
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(株式会社テーオー小笠原)及び子会社8社で構成されており、木材、流通、住宅、建設、不動産賃貸、自動車関連、サービス等を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

- 木材 : 当社は、木材の総合商社として、各種原木、フローリング(床板)、家具・床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材及び一般建築用建材・合板等を販売しております。取扱商品のうち、フローリング、合板を製造し、それぞれ全国で販売・施工しております。
- 流通 : 当社は、衣料品、家具、家電、生活家庭用品、携帯電話代理店業、DIY用品及び食料品等を販売並びにクレジットカード(割賦販売)業務を行っております。また、クレジットカード業務に付随し、消費者ローン(自社ローン)業務を行っております。
- 住宅 : 当社は、戸建住宅、マンション、宅地の販売及び施工を行っております。また、非連結子会社である(株)テーオーファシリティーズが住宅リフォーム及びビルメンテナンス事業を行っております。
- 建設 : 連結子会社である小泉建設(株)は土木工事、舗装工事、ビル・商業施設等の建設工事業を行っております。
- 不動産賃貸 : 当社は、土地・建物(マンション・戸建住宅・事務所・倉庫等)の賃貸事業を行っております。
- 自動車関連 : 連結子会社である函館日産自動車(株)及び北見日産自動車(株)は日産自動車ディーラーとして自動車販売及び自動車修理事業を行っております。なお、平成27年4月1日付で北見日産自動車(株)の全株式を取得し連結子会社としております。
- サービス等 : 当社は、サービス付き高齢者向け住宅、デイケア等のケアサービス業を行っております。また、連結子会社である(株)テーオー総合サービスが火災保険・自動車保険・損害保険の保険代理店業、生命保険募集業及びリース業を行っております。なお、前連結会計年度まで連結子会社でありました(株)テーオースイミングスクールは当社が平成26年12月1日付で吸収合併しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



その他非連結子会社 3社

| | |
|---|--------|
| ◎ | 連結子会社 |
| ○ | 非連結子会社 |

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、テーオーグループに関わる「全ての人」を「物心ともに豊か」にして、「社会に貢献」することを経営理念に掲げ、以って全従業員の幸せ、ステークホルダーの幸せ、地域貢献・社会貢献を達成するため、具体的な基本方針として全体最適を指向した「グループ一体経営」、公明正大を指向した「ガラス張り経営」、全員参加・適材適所を指向した「活力ある組織」を築くことを確実に実行してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、複合企業で主に木材、流通、住宅事業を主たる業務としており業種により収益性が異なっております。安定した企業の成長をするためには、自己資本当期純利益率（ROE）を目標数値として、収益の向上及びコスト削減等に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、平成28年5月期を最終年度として以下の3つを基本とする新中期経営計画「TAP」の達成に向け邁進いたします。

1. 次世代に向けた基礎固めの推進
2. コア事業の強化
3. 新規事業の創出

これらの取り組みの中で、「ガバナンス改革」を進め、次世代事業モデルを確立すべく「人材育成」に引き続き取り組み、新たな企業文化の再構築に注力してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年5月31日) | 当連結会計年度 (平成27年5月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,756,505 | 1,203,151 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,016,768 | 3,672,974 |
| 営業貸付金 | 1,132,428 | 1,082,682 |
| 商品及び製品 | 3,784,551 | 4,400,428 |
| 販売用不動産 | <u>2,972,029</u> | 2,678,510 |
| 原材料及び貯蔵品 | 969,254 | 1,115,458 |
| 未成工事支出金 | 372,591 | 13,461 |
| 繰延税金資産 | <u>170,635</u> | <u>161,514</u> |
| その他 | 1,283,069 | <u>617,755</u> |
| 貸倒引当金 | <u>△272,249</u> | <u>△252,292</u> |
| 流動資産合計 | <u>15,185,585</u> | <u>14,693,645</u> |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 3,378,857 | 3,314,634 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 196,972 | 487,549 |
| 賃貸用資産(純額) | 4,204,239 | 4,019,868 |
| 土地 | <u>3,945,223</u> | <u>3,911,806</u> |
| リース資産(純額) | 510,828 | 570,183 |
| その他(純額) | 43,395 | 44,286 |
| 有形固定資産合計 | <u>12,279,516</u> | <u>12,348,328</u> |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | <u>61,120</u> | <u>263,626</u> |
| その他 | 69,318 | 76,152 |
| 無形固定資産合計 | <u>130,438</u> | <u>339,778</u> |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,284,350 | 654,697 |
| 長期貸付金 | 212,998 | 192,922 |
| 繰延税金資産 | <u>398,030</u> | <u>340,980</u> |
| その他 | 1,039,370 | 1,044,537 |
| 貸倒引当金 | <u>△439,010</u> | <u>△425,386</u> |
| 投資その他の資産合計 | <u>2,495,738</u> | <u>1,807,751</u> |
| 固定資産合計 | <u>14,905,694</u> | <u>14,495,859</u> |
| 資産合計 | <u>30,091,279</u> | <u>29,189,504</u> |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年5月31日) | 当連結会計年度 (平成27年5月31日) |
|---------------|----------------------------------|----------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 6,256,486 | 6,485,491 |
| 短期借入金 | 10,646,485 | 9,994,282 |
| リース債務 | 195,236 | 193,106 |
| 未払法人税等 | <u>102,751</u> | <u>132,556</u> |
| 賞与引当金 | 59,707 | 113,215 |
| 完成工事補償引当金 | 23,178 | 7,139 |
| 利息返還損失引当金 | 36,453 | 30,429 |
| ポイント引当金 | 66,222 | 65,434 |
| 割賦売上繰延利益 | <u>70,057</u> | <u>52,161</u> |
| その他 | 1,278,129 | 1,434,607 |
| 流動負債合計 | <u>18,734,708</u> | <u>18,508,424</u> |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 5,332,761 | 4,465,202 |
| 長期預り保証金 | 618,589 | 643,948 |
| リース債務 | 393,052 | 468,196 |
| 役員退職慰労引当金 | 58,906 | 62,498 |
| 退職給付に係る負債 | <u>724,559</u> | <u>820,863</u> |
| その他 | 110,676 | 128,620 |
| 固定負債合計 | <u>7,238,545</u> | <u>6,589,330</u> |
| 負債合計 | <u>25,973,254</u> | <u>25,097,754</u> |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,775,640 | 1,775,640 |
| 資本剰余金 | 1,953,655 | 1,953,655 |
| 利益剰余金 | <u>1,782,871</u> | <u>1,724,221</u> |
| 自己株式 | Δ 1,303,636 | Δ 1,303,722 |
| 株主資本合計 | <u>4,208,530</u> | <u>4,149,794</u> |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 124,659 | 103,751 |
| 退職給付に係る調整累計額 | Δ 215,164 | Δ 161,796 |
| その他の包括利益累計額合計 | <u>Δ90,505</u> | <u>Δ58,044</u> |
| 純資産合計 | <u>4,118,024</u> | <u>4,091,749</u> |
| 負債純資産合計 | <u>30,091,279</u> | <u>29,189,504</u> |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日) |
|---------------|--|--|
| 売上高 | 38,919,672 | 39,132,949 |
| 売上原価 | <u>31,387,060</u> | <u>32,438,157</u> |
| 売上総利益 | <u>7,532,612</u> | <u>6,694,792</u> |
| 割賦売上繰延利益戻入 | <u>82,506</u> | <u>70,057</u> |
| 割賦売上繰延利益繰入 | <u>70,057</u> | <u>52,161</u> |
| 差引売上総利益 | <u>7,545,061</u> | <u>6,712,687</u> |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 22,011 | △2,112 |
| 給料及び手当 | 2,331,290 | 2,359,137 |
| 賞与引当金繰入額 | 37,217 | 33,058 |
| ポイント引当金繰入額 | 66,222 | 65,434 |
| 減価償却費 | <u>487,167</u> | <u>484,777</u> |
| 退職給付費用 | <u>140,469</u> | <u>122,183</u> |
| その他 | 3,923,865 | 3,830,033 |
| 販売費及び一般管理費合計 | <u>7,008,245</u> | <u>6,892,512</u> |
| 営業利益又は営業損失(△) | <u>536,816</u> | <u>△179,824</u> |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,908 | 2,788 |
| 受取配当金 | 29,370 | 25,078 |
| 受取販売手数料 | 39,929 | 38,291 |
| 受取保険金 | 45,021 | 16,454 |
| その他 | 144,865 | 101,669 |
| 営業外収益合計 | <u>263,095</u> | <u>184,282</u> |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 238,874 | 216,339 |
| その他 | 53,149 | 40,776 |
| 営業外費用合計 | <u>292,023</u> | <u>257,116</u> |
| 経常利益又は経常損失(△) | <u>507,889</u> | <u>△252,658</u> |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 54,334 | 120,532 |
| 投資有価証券売却益 | — | 427,148 |
| 国庫補助金 | 64,889 | 21,380 |
| 特別利益合計 | <u>119,223</u> | <u>569,060</u> |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日) |
|----------------|--|--|
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 37,396 | 755 |
| 固定資産除却損 | 4,649 | 6,951 |
| 固定資産圧縮損 | 64,889 | 21,380 |
| 減損損失 | 30,270 | 46,237 |
| 特別損失合計 | 137,204 | 75,324 |
| 税金等調整前当期純利益 | <u>489,907</u> | <u>241,078</u> |
| 法人税、住民税及び事業税 | <u>160,048</u> | <u>143,304</u> |
| 法人税等調整額 | <u>△35,553</u> | <u>93,392</u> |
| 法人税等合計 | <u>124,495</u> | <u>236,696</u> |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | <u>365,412</u> | <u>4,382</u> |
| 当期純利益 | <u>365,412</u> | <u>4,382</u> |

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | <u>365,412</u> | <u>4,382</u> |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 20,530 | △20,907 |
| 退職給付に係る調整額 | — | 53,368 |
| その他の包括利益合計 | <u>20,530</u> | <u>32,461</u> |
| 包括利益 | <u>385,942</u> | <u>36,843</u> |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | <u>385,942</u> | <u>36,843</u> |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|------------------|------------|------------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,775,640 | 1,953,655 | <u>1,474,266</u> | △1,303,556 | <u>3,900,005</u> |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 1,775,640 | 1,953,655 | <u>1,474,266</u> | △1,303,556 | <u>3,900,005</u> |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △56,807 | | △56,807 |
| 当期純利益 | | | <u>365,412</u> | | <u>365,412</u> |
| 自己株式の取得 | | | | △80 | △80 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | <u>308,605</u> | △80 | <u>308,524</u> |
| 当期末残高 | 1,775,640 | 1,953,655 | <u>1,782,871</u> | △1,303,636 | <u>4,208,530</u> |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|--------------|---------------|------------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 104,128 | — | 104,128 | <u>4,004,134</u> |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 104,128 | — | 104,128 | <u>4,004,134</u> |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △56,807 |
| 当期純利益 | | | | <u>365,412</u> |
| 自己株式の取得 | | | | △80 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 20,530 | △215,164 | △194,634 | △194,634 |
| 当期変動額合計 | 20,530 | △215,164 | △194,634 | <u>113,890</u> |
| 当期末残高 | 124,659 | △215,164 | △90,505 | <u>4,118,024</u> |

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|------------------|------------|------------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,775,640 | 1,953,655 | <u>1,782,871</u> | △1,303,636 | <u>4,208,530</u> |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | 85 | | 85 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 1,775,640 | 1,953,655 | <u>1,782,957</u> | △1,303,636 | <u>4,208,615</u> |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △63,118 | | △63,118 |
| 当期純利益 | | | <u>4,382</u> | | <u>4,382</u> |
| 自己株式の取得 | | | | △85 | △85 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | <u>△58,735</u> | △85 | <u>△58,821</u> |
| 当期末残高 | 1,775,640 | 1,953,655 | <u>1,724,221</u> | △1,303,722 | <u>4,149,794</u> |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|--------------|---------------|------------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 124,659 | △215,164 | △90,505 | <u>4,118,024</u> |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | 85 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 124,659 | △215,164 | △90,505 | <u>4,118,110</u> |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △63,118 |
| 当期純利益 | | | | <u>4,382</u> |
| 自己株式の取得 | | | | △85 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △20,907 | 53,368 | 32,461 | 32,461 |
| 当期変動額合計 | △20,907 | 53,368 | 32,461 | <u>△26,360</u> |
| 当期末残高 | 103,751 | △161,796 | △58,044 | <u>4,091,749</u> |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 489,907 | 241,078 |
| 減価償却費 | 640,293 | 660,196 |
| 減損損失 | 30,270 | 46,237 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △105,763 | △33,707 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 32,171 | 28,591 |
| 受取利息及び受取配当金 | △33,279 | △27,867 |
| 支払利息 | 238,874 | 216,339 |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | △16,938 | △119,777 |
| 有形固定資産除却損 | 4,649 | 6,951 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | — | △427,148 |
| 国庫補助金 | △64,889 | △21,380 |
| 有形固定資産圧縮損 | 64,889 | 21,380 |
| 利息返還損失引当金の増減額(△は減少) | △860 | △6,023 |
| ポイント引当金の増減額(△は減少) | 1,227 | △788 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 2,264 | 3,592 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △318,159 | △437,485 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △194,585 | 382,079 |
| その他の資産の増減額(△は増加) | 208,837 | 778,942 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 478,312 | △94,710 |
| その他の負債の増減額(△は減少) | 185,047 | △214,211 |
| 預り保証金の返還による支出額 | △37,545 | △44,800 |
| 小計 | 1,604,724 | 957,487 |
| 利息及び配当金の受取額 | 33,471 | 27,896 |
| 利息の支払額 | △228,715 | △214,017 |
| 法人税等の支払額 | △161,246 | △113,499 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,248,234 | 657,865 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △28,852 | △49,050 |
| 定期預金の払戻による収入 | 4,000 | 35,321 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △978,165 | △578,030 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 306,404 | 388,547 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △8,332 | △6,868 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 7,800 | 1,037,255 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | — | △275,564 |
| 貸付けによる支出 | △4,025 | △6,272 |
| 貸付金の回収による収入 | 39,525 | 21,287 |
| 国庫補助金の受取額 | 64,889 | 21,380 |
| 投資その他の資産取得による支出 | △39,091 | △33,721 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日) |
|----------------------|--|--|
| 投資その他の資産減少による収入 | 14,705 | 30,126 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △621,141 | 584,412 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △2,298,668 | △660,889 |
| 長期借入れによる収入 | 4,685,000 | 2,210,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,394,636 | △3,068,873 |
| 自己株式の取得による支出 | △79 | △85 |
| 割賦債務の返済による支出 | △9,336 | △31,198 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △177,431 | △195,197 |
| 親会社による配当金の支払額 | △56,807 | △63,118 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △251,959 | △1,809,361 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 375,132 | △567,083 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,291,920 | 1,667,052 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,667,052 | 1,099,969 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響額並びに、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響額については軽微であります。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業を市場分野別に区分し、「木材」、「流通」、「住宅」、「建設」、「不動産賃貸」、「自動車関連」、「サービス等」の7つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業の内容は、次のとおりであります。

「木材」は、フローリング(床板)の製造及び施工販売、家具、床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材、一般建築用建材の販売、合板の製造及び販売を行っております。

「流通」は、衣料品、家具、家電、家庭用品、DIY用品、食料品の販売、携帯電話代理店業、消費者ローン(自社ローン)を行っております。

「住宅」は、戸建住宅の施工販売、マンション及び宅地の販売を行っております。

「建設」は、土木建築工事を行っております。

「不動産賃貸」は、不動産賃貸業を行っております。

「自動車関連」は、自動車販売及び自動車修理を行っております。

「サービス等」は、ケアサービス業、損害保険代理店業、生命保険募集業、スイミングスクール、カタログ販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | | | 合計 |
|------------------------|------------|----------------|------------------|-----------|-----------|------------------|-----------|-------------------|
| | 木材 | 流通 | 住宅 | 建設 | 不動産 賃貸 | 自動車関連 | サービス等 | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 11,952,013 | 16,272,005 | 1,556,621 | 2,558,700 | 539,872 | 5,117,759 | 922,699 | 38,919,672 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 56,515 | — | 1,261 | 651,772 | 15,688 | 3,297 | 33,508 | 762,043 |
| 計 | 12,008,528 | 16,272,005 | 1,557,883 | 3,210,472 | 555,560 | 5,121,056 | 956,208 | 39,681,716 |
| セグメント利益又は損失 (△) | 39,169 | <u>225,051</u> | <u>△35,189</u> | 128,920 | 216,507 | <u>39,807</u> | △32,466 | <u>581,800</u> |
| セグメント資産 | 5,062,180 | 9,599,051 | <u>4,073,003</u> | 1,614,720 | 4,751,573 | <u>1,702,021</u> | 1,633,467 | <u>28,436,018</u> |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 60,550 | 324,687 | 1,522 | 4,457 | 103,298 | 94,563 | 44,370 | 633,450 |
| 減損損失 | — | 3,870 | — | — | 5,947 | — | 20,452 | 30,270 |
| のれんの償却費 | — | — | — | — | — | <u>17,462</u> | — | <u>17,462</u> |
| 有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 | 54,649 | 280,596 | 5,715 | 5,913 | 9,606 | 226,397 | 388,338 | 971,216 |

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | | | 合計 |
|------------------------|------------|---------------|-----------------|------------------|-----------|------------------|-----------|-------------------|
| | 木材 | 流通 | 住宅 | 建設 | 不動産 賃貸 | 自動車関連 | サービス等 | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 11,370,109 | 15,615,701 | 1,288,694 | 4,664,314 | 547,101 | 4,578,677 | 1,068,351 | 39,132,949 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 63,716 | — | 384 | 99,221 | 12,343 | 4,194 | 29,637 | 209,497 |
| 計 | 11,433,826 | 15,615,701 | 1,289,078 | 4,763,535 | 559,444 | 4,582,872 | 1,097,988 | 39,342,446 |
| セグメント利益又は損失 (△) | 10,681 | <u>96,546</u> | <u>△688,613</u> | 258,765 | 210,441 | <u>10,547</u> | △29,706 | <u>△131,338</u> |
| セグメント資産 | 5,232,879 | 9,625,303 | 2,952,619 | <u>1,758,665</u> | 4,547,524 | <u>2,949,726</u> | 1,732,390 | <u>28,799,108</u> |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 54,867 | 320,068 | 1,962 | 5,542 | 100,423 | 98,842 | 72,189 | 653,896 |
| 減損損失 | 495 | 19,605 | 627 | — | 16,413 | 9,094 | — | 46,237 |
| のれんの償却費 | — | — | — | — | — | <u>17,462</u> | — | <u>17,462</u> |
| 有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 | 26,345 | 320,169 | 500 | 4,638 | 142,620 | 361,440 | 161,123 | 1,016,837 |

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------|------------|------------|
| 報告セグメント計 | 39,681,716 | 39,342,446 |
| セグメント間取引消去 | △762,043 | △209,497 |
| 連結財務諸表の売上高 | 38,919,672 | 39,132,949 |

(単位:千円)

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|----------------|-----------------|
| 報告セグメント計 | <u>581,800</u> | <u>△131,338</u> |
| セグメント間取引消去 | △25,107 | 16,866 |
| 全社費用(注) | △19,876 | △65,351 |
| 連結財務諸表の営業利益 | <u>536,816</u> | <u>△179,824</u> |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------------|-------------------|-------------------|
| 報告セグメント計 | <u>28,436,018</u> | <u>28,799,108</u> |
| 本社管理部門に対する債権の相殺消去 | <u>△700,179</u> | <u>△1,895,551</u> |
| 全社資産(注) | <u>2,355,440</u> | <u>2,285,948</u> |
| 連結財務諸表の資産合計 | <u>30,091,279</u> | <u>29,189,504</u> |

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券、有形固定資産であります。

(単位:千円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | 調整額 | | 連結財務諸表計上額 | |
|--------------------|---------------|---------------|---------|---------|---------------|---------------|
| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
| 減価償却費 | 633,450 | 653,896 | 6,842 | 6,299 | 640,293 | 660,196 |
| 減損損失 | 30,270 | 46,237 | — | — | 30,270 | 46,237 |
| のれんの償却費 | <u>17,462</u> | <u>17,462</u> | — | — | <u>17,462</u> | <u>17,462</u> |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 971,216 | 1,016,837 | △26,628 | 18,862 | 944,588 | 1,035,700 |

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 658.44円 | 654.26円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 58.43円 | 0.70円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日) |
|--------------------|--|--|
| 当期純利益金額(千円) | 365,412 | 4,382 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益金額(千円) | 365,412 | 4,382 |
| 期中平均株式数(株) | 6,254,203 | 6,254,125 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。